

平成23年度公立大学協会図書館協議会研修会 事例報告2

米国と日本の 図書館電子化事情の比較

株式会社紀伊國屋書店
電子書籍事業部
2011年9月9日

本日のテーマ

1. 米国の電子書籍事情
2. 日本の電子書籍事情
3. 図書館向け電子書籍サービスの事例紹介
4. 図書館にとっての電子書籍のメリットと留意点

0. 市場規模で見た電子書籍の概況

電子書籍の売上規模（2010年度）

【日本の市場】

一般小売 640億円
(03年度 17億円→06年度 182億円→09年度574億円¹⁾)

図書館契約 約10億円

【米国の市場】

一般小売 約800億円²（前年比264% 書籍市場の8.3%）

図書館契約 約266億円³（★この数字は2008年のものです。2008年が最新データ）

（典拠）

1 インプレスR&D「電子書籍ビジネス調査報告書2010」

2 Association of American Publishers発表

http://www.publishers.org/main/PressCenter/Archicves/2010_February/SalesUp4.1in2009Release.htm ※リンク切れ

3 NCES National Center for Education Statistics「Libraries」

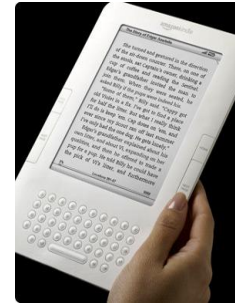
1. 米国の電子書籍事情

➤ 読書専用端末の普及、値下げ競争

Kindle (Amazon) — 累計出荷 1,000万台

Nook (米書店大手 Barnes & Noble) — 「カラー版」好調

Sony reader (Sony)



➤ Amazon 電子書籍販売冊数が紙媒体を超える (2011年5月)

2010年米国書籍市場の8.3%
が電子書籍に (伸び率3倍)

➤ タブレット端末 (iPad) の普及、Googleの動き

iPad出荷250万台 (2011年6月現在)、Google eBookstore

➤ 図書館向けサービス

63.2%の学術系出版社が電子化対応

1. 米国の電子書籍事情 – 図書館契約モデル

米国大学図書館 電子資料費の推移

調査対象図書館数：米国の大学図書館 3,827館の予算(2008年調査時点)

書籍

(単位:100万ドル)

	1998年		2002年		2006年		2008年	
書籍全体	542		608		666		744	
書籍(ペーパー)	514	95%	563	93%	572	86%	611	82%
書籍(電子)	28	5%	45	7%	94	14%	133	18%

【参考】雑誌

雑誌全体	975		1,223		1,521		1,704	
雑誌(ペーパー)	850	87%	926	76%	830	55%	700	41%
雑誌(電子)	125	13%	297	24%	691	45%	1,004	59%

1. 米国の電子書籍事情 – 図書館契約モデル

- 63.2%の学術系出版社が電子書籍に対応
- 出版社直営とアグリゲーター系の併存
- デバイス(PC 95.9%, 読書専用端末 18.6%, 携帯 4.1%)
- フォーマット(PDF 56.7%, XML 25%, HTML 16.3%, ePub 15.4%)
- 価格体系(年間購読／買切りの二種類)
- 機能(検索／Cross Ref, Citation Linkの二極化)
- MARCの提供(40%の出版社が提供, 大手出版社86.7%は無償)
- 利用条件



97%がリモートアクセスを許諾
88%がウォークイン・ユーザーを許諾
55%は印刷制限をかけている
51%はILLを許諾

(典拠: AAP発表資料)

http://www.publishers.org/main/PressCenter/Archicves/2010_February/SalesUp4.1in2009Release.htm ※リンク切れ)

1. 米国で電子書籍が普及している要因

1) 学術出版社の多くが電子ジャーナルで電子に対応済み

2) ベンダーが複数存在している

NetLibrary, ebrary, OverDrive, ProjectMUSE, JSTOR, MyiLibrary etc.

例) NetLibrary 米国大学の94%, 公共図書館の72%が導入(合計、約10,000機関)

3) 著作権処理が、紙と電子で同時に行われている

例) NetLibraryは毎月5,000点をリリース

4) デバイスが普及している(読書専用端末が普及)

Kindle、Nook、Sony Readerが浸透

米国の成人で電子書籍端末所有率12% (2011年5月)

(タブレット端末(iPad等)は5%)

(典拠)<http://gigaom.com/2011/05/18/tablet-penetration-only-5-percent-but-growth-is-promising/>

5) 一般向け電子書籍が普及している

1. 最近の米国(欧米)の動向

➤ 貸出モデル: 読書専用端末と連動

- ・米国Sony “Reader Library Program”
 - ・Amazon “Kindle Library Lending”
 - ・Internet Archive-Open Library “In-Library Lending Model”
- (参考) Amazon “Kindle Texbook Rental” (個人向け)

➤ Public Domainの拡大

- ・英国図書館 “British Library 19th Century Books” 約45,000点 (iPadアプリ)
 - ・全米アカデミー出版局 PDF版4,000タイトル以上を無料公開 (紙は有料)
 - ・スペイン “24Symbols” 広告付コンテンツを無料公開
- (参考) 青空文庫 10,000点突破 (2011年3月)
- iPad、Sony Reader等の貸出コンテンツの資源に

➤ DRM緩和の動きと制限の動き

DRMフリー、制限緩和の動きと、ダウンロード制限モデルの登場
例) Springer ⇔ HarperCollins

1. 無料公開の動き

Public Domain

- **Europeana (EU版オンライン図書館)** <http://www.europeana.eu/portal/>
2008年11月公開
図書館、博物館、美術館1,500機関 1500万点(書籍以外の資料も含む)
- **青空文庫** [_http://www.aozora.gr.jp/](http://www.aozora.gr.jp/)
10,000冊
- **Project Gutenberg** [_http://www.gutenberg.org/](http://www.gutenberg.org/)
36,000冊
- **Open Library** http://openlibrary.org/subjects/accessible_book
DAISY対応／100万冊
- **Google Book Search** <http://books.google.co.jp/>

1. 無料公開の動き

公的機関の電子化

- **日本国立国会図書館**
明治大正期 15万冊公開済
1968年以前(NDLの分類法が変更になる年) 90万冊制作中
- **フランス国立図書館** 150万冊を公開
- **ドイツ国立図書館** 著作権切れの資料を中心に電子化
- **中国国家図書館** 72万冊を公開
- **韓国国立中央図書館** 38万冊を電子化
著作権切れの資料を公開(著作権保護期間内は館内専用端末で提供)
- **米国議会図書館**
保存目的 文書、写真、動画、音声録音等1,500万点を電子化

1. 最近の米国(欧米)における利用実態事例

➤ NetLibraryの調査(2002-2006年)

- ・MARC取込、OPAC表示で利用率6倍
- ・平均閲覧時間8分→貸出モデルの見直し、DRM緩和によるPDFダウンロード推進

➤ Univ. of California Libraryのレポート

- ・電子書籍へのアクセス入口
 - ①OPAC 60%, ②図書館Webサイト 36%, ③Webサーチエンジン(e.g. Google) 33%
- ・構成員ごとに電子書籍を評価するパーセンテージ
 - ①ポスドク 49%, ②大学院生35%, ③教員33%, ④学部生27%
- ・専攻分野ごとに電子書籍を評価するパーセンテージ
 - ①経営学・法学54%, ②生命科学44%, ③物理学・工学32%,
④社会科学31%, ⑤人文科学・芸術17%

(典拠) UC Libraries Academic e-Book Usage Survey: Springer e-Book Pilot Project

2. 日本の現状

➤ 全般

- ・携帯電話向けサービスだけが突出
- ・「文字もの」には普及したフォーマットがあるが、図版・写真・注が入る専門書のフォーマットは確立されていない
- ・読書専用端末は昨年暮れに登場

コミック、写真集、雑誌を除外し、かつ一般書店で陳列できない内容のものを除外すると、日本語コンテンツ数は20,000冊程度(2011年7月現在)

➤ 学術

- ・洋書の電子書籍が先行(大手出版社 直営) e.g.コンソーシアム提案
- ・日本語は、電子辞書、JapanKnowledge、NetLibraryが普及している程度

2. 日本の課題

➤ フォーマットの見極め

XMDF, dotbook, PDF, ePub, InDesignが林立
作り直す事のないフォーマットが確立していない

➤ 権利処理にかかるコスト／電子化のコスト

既刊書の電子化には、許諾処理と制作コストがかかる(紙と二重投資)
引用図版、写真の許諾には追加費用発生の可能性
売れないと収益が入らない構造への対応
制作側の人員体制(電子専任人数の確保)

➤ 多様化するデバイスへの対応

PC, タブレット型端末, 読書専用端末, スマートフォン
システム開発に加えて、デバイス毎の許諾処理が必要な現状

➤ 図書館向けサービスがほとんどない

ベストセラー小説の電子化も、まだ出版社によって対応がまちまち

2. 日本 — 課題解決に向けた業界の動き

- 「雑誌コンテンツデジタル推進コンソーシアム」 (2009年7月3日)
雑誌コンテンツの新たなビジネスモデルの可能性を検討し、課題を解決する
・ライツの管理 ・制作フロー、流通基盤整備 ・ビジネスモデル ・実証実験(2010年1月～)
- 「日本電子書籍出版社協会」(2010年2月1日)
母体は「電子文庫出版社会」
・出版社の権利 ・ファイルフォーマットについて ・電子ブックリーダーについて
- 「電子書籍を考える出版社の会」(2010年6月8日)
専門・実用書出版社
・契約と出版社の権利 ・販売方法の研究 ・フォーマットについて
- 「電子出版制作・流通協議会」(2010年7月27日)
印刷会社、出版社、通信企業、ソフト/ハードベンダー、フォントメーカー、広告代理店等
・規格 ・デバイス ・次世代流通 ・公共流通
- 「デジタル教科書・教材協議会」(2010年7月27日)
全ての小中学生がデジタル教科書を持つという環境を実現するため
デジタル教科書・教材に関する課題整理、実証実験、普及啓発、政策提言等

3. 図書館向けサービス事例 NetLibrary

- PC閲覧型、ダウンロード型、図書館契約型サービス
- 1998年サービス開始。日本では紀伊國屋が販売代理店として2002年から洋書サービスとして取り扱い開始
- 2007年10月、日本語コンテンツのサービスを開始

- 全世界のユーザー数18,500機関
- 米国では大学図書館の94%、公共図書館の72%が導入
- 米国内マーケットシェア率は41%
- 日本語契約機関数は220機関(2011年8月現在)

<http://www.kinokuniya.co.jp/03f/oclc/netlibrary/index.htm>

3. NetLibrary – 日本語コンテンツ

- 2007年10月 日本語コンテンツ搭載開始
- 2011年8月現在搭載 55社 3,000タイトル
(参加予定出版社は65社)

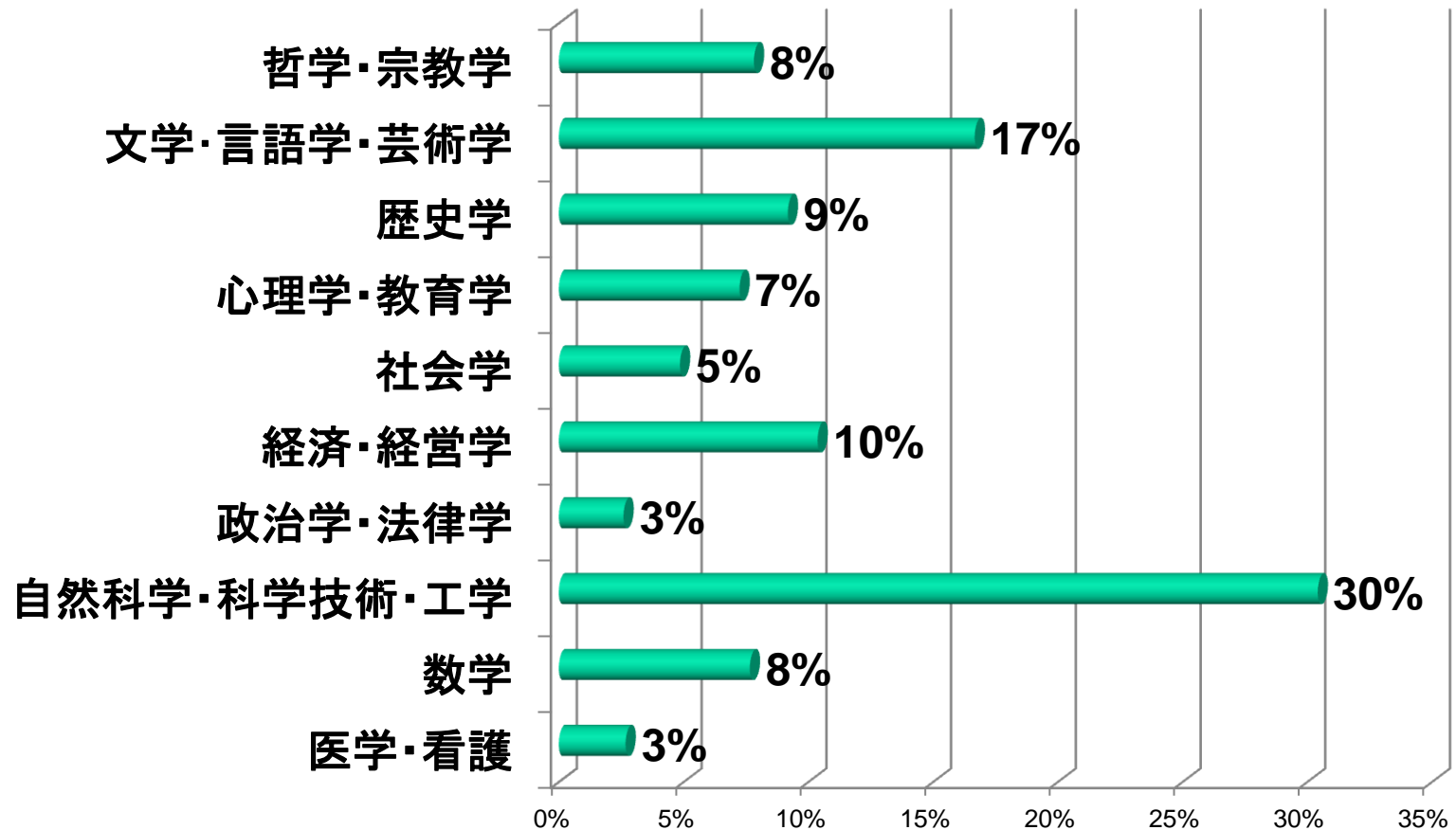
<収録コンテンツ例>

- ・岩波書店「岩波講座哲学」
- ・三省堂「新クラウン英語熟語辞典」
- ・白水社「歌舞伎オンステージ」
- ・未来社「宮本常一著作集」
- ・春秋社「新・中村元選集」
- ・朝倉書店「薬の事典」「日本語学キーワード事典」「現代心理学事典」「ストレスの事典」
- ・東京電機大学出版局「ITパスポート試験 午前」「基本情報技術者試験 午前・午後」
- ・中央経済社「ベーシック経営学辞典」「eビジネス用語英和辞典」 etc.
- ・吉川弘文館「国史大系」「日本随筆大成」
- ・アルク「どんな時どう使う日本語表現文型辞典」
- ・紀伊國屋書店「精選復刻紀伊國屋新書」
- ・みすず書房「現代史資料」
- ・平凡社「南方熊楠全集」

<http://www.kinokuniya.co.jp/03f/oclc/netlibrary/index.htm>

3. NetLibrary – 日本語コンテンツ

日本語コンテンツ 分野別構成比



3. NetLibrary – 特長

① 検索機能:コンテンツの横断全文検索機能

日本語正字率 99.95%の品質保証

② コピー&PDF保存機能

60頁単位、著作権範囲内で永久保存OK (DRMの緩和で利用率向上を図る)

③ 専用ソフトは不要

WebブラウザとAcrobat Readerで利用可能

④ 館外利用のサポート

IP認証+リファラー認証で館外アクセスに対応/ID/PW管理にも対応

⑤ 1コンテンツ単位の買切モデル価格体系

初期費用不要、年間維持費不要、複数館で共用可能(追加料金なし) – 複本の役割

⑥ 量による安定性

コンテンツ量=洋書30万冊(月間5,000冊増)。日本語コンテンツの提供(3,000冊)

導入実績=全世界18,500機関。国内220機関の導入実績

⑦ MARCの無償提供

J-BISC形式、NACISIS形式に対応

3. NetLibrary – 日本語コンテンツへの評価と要望

➤ **レファレンス、資料集の需要が高い**

検索型文献と電子の親和性が見られる

➤ **教科書への需要**

現在採用されている教科書は、出版社からの提供が難しい
絶版になっている過去の教科書への需要が高い(理工系でも)

➤ **問題集、資格試験本、ベストセラー小説の要望**

出版社は個人向けへの提供を優先(それも発展途上)
図書館向けサービスには学術書が集まる

➤ **全文検索への評価と、それ以上の期待**

データベースとしての期待と、紙の延長にある現状の齟齬

[参考] 学術書に特有な電子化の課題

➤ ページ概念

一般の電子書籍で普及しているリフロー型ではページ概念がなくなる＝引用ができない
Kindleは、電子書籍に紙版書籍と同じページ番号を付与

➤ テキストデータの作成(日本語特有)

・国立国会図書館 全文テキスト化実証実験 文字認識率

明治期 87.7% / 大正期 88.2% / 昭和戦前期 92.7% / 昭和戦後期96.6%

(典拠) 国立国会図書館「OCRを用いたデジタル画像の全文テキスト化実施結果報告書」

・NetLibrary「国史大系」

OCRスキヤニングでは正字率は約60%→人手による5工程の校正で99.95%

※ 300ページで正字率95%の場合、誤字が15箇所発生する事になる

4. 図書館側から見た電子化のメリット

➤ 書架スペースの削減

複数敷地での共有利用で、複本のコストダウンも

➤ 整理コストの削減

紙の本と異なり、装備等は不要

➤ 時間的・空間的利用者サービスの向上

24時間、どこからでも利用可能な環境
複数館間でコンテンツを共有できる

➤ 新しい学習・研究サービスの支援

検索型の学習・研究。必要な時に必要なデータを引き出す

4. 図書館側から見た電子化の将来展望

➤ 障害者向けサービス

文字の拡大縮小、音声読み上げ等、紙にできない表現の可能性

➤ 貸出型への展開

米国はソニー・リーダーで事例あり、Amazon Kindleも乗り出す(“Kindle Library Lending”)

[注意]

日本はデバイスの対応が必要。また、個人向けストアは許諾の問題が残る。

Amazonの貸出モデルもコンテンツは自社個人向け販売コンテンツの提供ではなく、
図書館契約型アグリゲーターと提携

➤ 活字文化に対する出版社との相互支援

図書館の電子化対応促進が、出版社の電子化促進につながる

4. 図書館側から見た電子化の役割

➤ 電子資料の情報収集

- ・年間契約型と買切り型の相性
- ・紙と電子の利便性の違い
- ・機関向けモデルと個人向けモデルの区別

➤ 利用のためのアクセス環境整備

- ・最適な(全文)情報へのナビゲーションツールーOPAC、統合検索
- ・情報リテラシー支援ー利用講習

➤ 契約情報や利用規約の管理運用

- ・複製等の許諾条件、アクセス権の保証
- ・利用統計データの活用

4. 図書館側から見た電子化の留意事項

- **提供されるコンテンツの傾向の見極め**
ベストセラーは図書館契約モデルでは「まだ」提供されない
利用者に分かりやすいコンテンツの案内が必要
- **デバイスへの対応**
iPadなどを図書館が購入して貸出する？中に何を入れる？出版社の許諾処理は？
- **同時アクセス数と価格体系の選別**
同時アクセス数増と価格増は比例。利用期待頻度との兼ね合いが必要
コンテンツの性質による、年間契約型と買切り型の選別
- **契約情報の確認**
維持費はかかるのか？買取り契約の場合のアクセス権の保証は？
MARC提供等、販売以外のサポートは？



ご清聴有難うございました。
ご質問・お問い合わせは、

株式会社 紀伊國屋書店

電子書籍事業部 担当:新田英直

nlhelp@kinokuniya.co.jp

TEL: 03-6910-0520 / FAX: 03-6420-1381